

## 脱炭素化に向けた取組等に関するアンケート調査結果(2022・概要)

**1 調査目的：**脱炭素化に向けた企業の取組状況等の時系列的变化及び昨今の社会経済情勢（新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢等）の変化による影響等を把握し、産業施策の検討にあたっての参考とするため、とちぎ産業振興協議会会員企業等を対象に調査を実施した。

**2 調査期間：**令和4（2022）年7月6日～8月19日

**3 調査対象：**とちぎ産業振興協議会(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)会員企業  
とちぎ未来技術フォーラム(AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材)  
会員企業

計 714社

**4 調査方法：**会員企業宛てメールを送付し、回答はWEBフォーム、メール、FAXで回収

**5 有効回答数（回答率）：**

- |                              |   |             |
|------------------------------|---|-------------|
| (1)脱炭素化に向けた取組状況や課題等について      | } | 216社(30.3%) |
| (2)社会経済情勢の変化による影響について        |   |             |
| (3)自動車の電動化の進展に伴う影響や取組状況等について |   | 75社*        |

※(1),(2)回答企業のうち、自動車関連の開発・生産に携わる会員企業が対象

## 6 結果概要

※実線\_\_\_\_\_は主なポイント、波線~~~~~は前回調査との比較を表す

### (1)脱炭素化に向けた取組状況や課題等について（回答企業数 216社）

- 92%の企業が脱炭素化に取り組む必要があるとし、取組意識は非常に高い。  
前回調査に比べ、「大いに取り組む必要がある」と回答した企業が7%増加。
- 現在の取組状況については、「既に取り組んでいる」、「具体的な取組について検討し、予定している」と回答した企業の合計が75%。前回調査に比べて11%増加し、取り組む企業が広がっている。
- ただし、中小企業の23%は脱炭素化に向けた取組を行っていない。前回調査に比べて6%減少したものの、大企業と比較して取組が遅れている。
- 取組内容では前回調査同様、「自社のエネルギー使用量の把握」や「省エネ設備の導入」が多く、今回調査では更に「再生可能エネルギー発電機器の導入」が多くなっており、主に効果が分かりやすく投資リスクの低い取組が進んでいる。

# 脱炭素化に向けた取組等に関するアンケート調査結果(2022・概要)

- 脱炭素化に資する技術・製品の開発等に向けて、「自動車産業」、「半導体産業」、「航空機産業」への関心が高い。 今後の需要回復や成長性の観点等から関心が高いものと考えられる。
- 取組上での課題としては、前回調査と同様に、「専門知識やノウハウ不足」、「どのレベルまでの対応が必要か分からない」、「コストに見合う効果が見込めない」、「取組を推進する人材がない」との回答が多い。
- 必要な公的支援については、前回調査と同様に、「情報提供」、「設備投資への補助」が多い。

## (2)社会経済情勢の変化による影響について（回答企業数 216社）

- 9割を超える企業が「マイナスの影響を受けている」と回答。加入協議会等別では、「自動車」が最も影響が大きく、「医療福祉機器」では若干ではあるが影響が小さい。
- マイナスの影響を受けている理由としては、「原材料価格の高騰」、「原油・エネルギー価格の高騰」、「部品・原材料の調達難」が多数を占め、「原材料価格の高騰」が最も多い。
- 実施又は検討している対策としては、「原材料価格上昇分の販売価格への転嫁」、「省エネ・省資源化のための節約の取組」、「固定費の削減」との回答が多い。
- 必要な公的支援については、「情報提供（国や業界の動向等）」、「省エネ・高効率設備機器等の導入支援」が多く、「金融支援」、「新技術・新製品開発支援」なども必要と回答。

※社会経済情勢の変化による影響については、今回から調査を実施

## (3)自動車の電動化の進展に伴う影響や取組状況等について（回答企業数 75社）

- 中小企業では、電動化の進展に伴う今後の影響について、「プラスの影響がある」が20%、「マイナスの影響がある」が45%。前回調査に比べ、影響がないと回答した企業が減少し、「マイナスの影響がある」とする中小企業が11%増加。
- 今後、マイナスの影響があると回答した中小企業では、「エンジン部品」、「駆動・伝導及び操縦装置部品」、「電装品・電子部品（エンジン関係）」の開発・生産に携わっている企業が多い。前回調査同様に、「エンジン部品」、「駆動・伝導及び操縦装置部品」の割合が高い。
- 電動化の進展に対応するため、「自動車分野における新規取引先の開拓」、「自動車以外の分野への進出又は業態転換」、「電動車に使用する新たな製品の研究・開発」に取り組んでいる企業が多く、前回調査に比べ、新たな分野への進出や業態転換の取組が増加。
- 必要な公的支援については、「情報提供」、「設備投資への補助」が多く、前回調査と同様の傾向。